

# JOYO BANK NEWS LETTER

2022年1月20日

## 「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2021年10～12月期速報）」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2021年10～12月期速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況判断DIは、前期比13ポイント上昇し、31期振りに「好転」超へと転じました。業種別にみると、製造業は前期から概ね横ばいであった一方で、非製造業は前期比19ポイント上昇しています。

非製造業では、引き続き新型コロナの悪影響を受けている企業が多いものの、感染状況の落ち着きや国の緊急事態宣言の解除などを受けて、景況の方向感が大幅に上向いたとみられます。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は、2021年12月に茨城県内企業217社（製造業82社、非製造業135社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上



常陽銀行

MEBUKI  
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

## 概況 自社業況総合判断DIが31期振りに「好転」超へ転換 — 感染状況の落ち着きなどを背景に、非製造業が大幅改善

### 今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「好転」超1.4%と、前期(2021年7~9月期)調査の「悪化」超11.3%から13ポイント(以下、pt)上昇した(図表1)。「好転」超となるのは、前年同期の円高及び輸出減少の反動増や、消費増税(5%→8%)前の駆け込み需要の影響などがみられた2014年1~3月期以来、31期(7年9か月)振りである。

業種別にみると、製造業は「好転」超12.5%と前期から概ね横ばいであった。内訳をみると、素材業種、加工業種が低下したものの、その他業種が上昇している(図表2)。一方、非製造業は「悪化」超5.2%と、依然として水面下(「悪化」超)の数値ながらも、前期から19pt上昇するなど大幅に改善した。内訳をみると、全ての業種でDIが改善している(図表2)。なお、企業規模別でも、全ての区分でDIが改善した(図表3)。

業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断DIが「増加」超11.0%と前期比3pt低下し、受注判断DIは「増加」超9.7%と前期から概ね横ばいだった(図表4)。企業からは、「5G関連の需要の伸びが大きく、受注増の状況が継続している」(電子部品・デバイス)、「半導体不足を背景に(半導体の)製造設備需要が堅調」(業務用機械等)など、一部の品目について需要の増加を指摘する声がある。一方で、「仕向け先の自動車メーカーによっては半導体や部品不足による減産が継続しており、当社の操業率も上がらない。また、鋼板が断続的に値上がりしており、取引先との価格交渉を継続している」(金属製品)、「7月以降、主要原料とLPGの仕入価格が大幅に上昇している。販売価格へ転嫁できず、採算が急激に悪化している」(食料品)といった声も多く聞かれた。製造業の景況感は、昨年同期に比べると持ち直しているものの、世界的な供給制約や物価上昇などの影響を受けて、足もとで回復が足踏みしていると考えられる。

一方、非製造業では、売上判断DIが「増加」超0.8%と前期比23pt上昇した(図表4)。非製造業の売上判断DIが「増加」超となるのは、2014年1~3月期以来、31期(7年9か月)振りとなる。企業からは、新型コロナの悪影響を指摘する声も少なくなかったものの、「緊急事態宣言が解除され、10月から客数・売上が回復基調にある。リベンジ消費につながる高額品の動きに大きな変化はないが、旅行需要につながる衣料品・服飾雑貨の動きは顕著に回復している」(小売業)、「感染状況が落ち着く中、行政の宿泊補助もあり順調に回復している」(宿泊業)、「緊急事態宣言の解除に伴って取引先が営業を再開し、売上高が復調してきた」(清掃・施設管理業)など、業況の改善に関する声が目立った。非製造業では、対面型サービス関連の業種など、引き続き新型コロナの悪影響を受けている企業が多いものの、感染状況の落ち着きや国の緊急事態宣言(8月20日~9月30日)の解除などを受けて、景況感が大幅に上向いたとみられる(図表2)。

先行き(2022年1~3月期)の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超1.9%と今期から3pt低下する見通しとなっている(図表1)。業種別にみると、非製造業は「悪化」超5.2%と今期と横ばいであるものの、製造業は「好転」超3.8%と9pt低下する見込みだ。

製造業からは、「半導体不足や部品供給難に加え、オミクロン株感染拡大による先行き不透明感がある」（生産用機械）、「原材料相場の不透明感や入荷の長期化傾向から原材料を早期に確保する必要があり、原材料の在庫が増加する」（電気機械）、「主要原料の高値が続く見通しだが、22年1～3月期中の製品価格改定が進まず、通期で赤字となる見通し」（食料品）など、感染状況の悪化に伴う受発注の停滞、原材料価格等の上昇に伴う収益の圧迫などを懸念する声が上がっている。

今回調査後の22年1月以降、県内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大しつつある。先行きは、感染状況の推移とそれに伴う感染対策や経済対策等の動向、また、世界的な供給制約や、資源・資材価格、エネルギー価格の上昇などが県内生産に与える影響等を注視していく必要がある。

<図表1> 自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

業種	2020年		2021年				2022年	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	前回調査時点の予測	1～3月期予測
全産業	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 11.1	▲ 1.9
製造業	▲ 63.7	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	2.1	3.8
非製造業	▲ 45.4	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 19.7	▲ 5.2

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

<図表2> 自社業況総合判断DIの推移（業種別）

(前年同期比・%ポイント)

	2020年		2021年				2022年	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測	
全産業	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 1.9	
製造業	▲ 63.7	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	3.8	
素材業種	▲ 72.2	▲ 75.0	▲ 38.5	57.1	16.6	14.3	▲ 7.2	
加工業種	▲ 77.6	▲ 23.5	▲ 7.8	23.9	40.0	36.1	31.4	
その他業種	▲ 45.7	▲ 57.5	▲ 25.0	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 22.6	
非製造業	▲ 45.4	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 5.2	
建設	▲ 29.5	▲ 24.2	▲ 6.9	▲ 29.4	▲ 9.0	3.4	▲ 3.4	
卸売	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 20.8	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 12.5	
小売	▲ 54.6	▲ 36.3	▲ 38.1	▲ 17.7	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 16.6	
運輸・倉庫	▲ 60.0	▲ 53.8	▲ 46.1	▲ 6.3	▲ 47.1	0.0	▲ 16.7	
サービス他	▲ 51.9	▲ 43.1	▲ 30.9	2.0	▲ 18.8	3.9	3.9	

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

<図表3> 自社業況総合判断DIの推移（企業規模別）

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2020年		2021年				2022年
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 予測
全産業	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 1.9
30人未満	▲ 51.2	▲ 43.2	▲ 34.7	▲ 29.6	▲ 28.6	▲ 14.1	▲ 6.4
30～99人	▲ 57.5	▲ 44.4	▲ 21.6	4.8	▲ 3.6	8.5	▲ 5.7
100～299人	▲ 62.5	▲ 42.2	▲ 23.4	14.3	▲ 5.0	10.8	5.4
300人以上	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 3.9	20.0	14.3	15.4	15.4

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

<図表4> 自社業況総合判断以外の主なDIの推移

（前年同期比、前期比・%ポイント）

項目	業種	2020年		2021年				2022年
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 予測
国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 79.0	▲ 75.1	▲ 53.3	▲ 18.4	▲ 20.2	5.0	3.7
	製造業	▲ 83.1	▲ 75.7	▲ 40.8	▲ 3.1	▲ 4.3	17.2	13.6
	非製造業	▲ 75.7	▲ 74.6	▲ 62.6	▲ 29.1	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 2.2
生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 55.6	▲ 41.1	▲ 20.2	10.0	14.2	11.0	11.1
受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 58.1	▲ 39.7	▲ 19.2	10.0	10.7	9.7	12.5
売上（出荷）DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 46.4	▲ 35.1	▲ 19.3	2.1	▲ 8.2	6.3	1.9
	製造業	▲ 55.6	▲ 38.3	▲ 20.6	11.1	12.9	14.8	12.5
	非製造業	▲ 38.8	▲ 32.2	▲ 18.3	▲ 4.4	▲ 22.0	0.8	▲ 4.8
仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	5.1	10.8	19.5	34.3	40.0	54.0	52.7
	製造業	1.6	13.1	27.0	42.4	55.3	71.6	66.7
	非製造業	7.9	9.0	13.6	28.4	29.4	43.1	43.9
販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 0.5	7.4	8.7	17.0	22.3
	製造業	▲ 12.1	▲ 1.9	1.0	5.0	11.7	17.3	23.5
	非製造業	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 1.7	9.0	6.6	16.8	21.6
経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 46.7	▲ 32.4	▲ 18.5	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 5.1	▲ 6.6
	製造業	▲ 54.0	▲ 38.1	▲ 19.2	0.0	2.2	▲ 1.2	▲ 4.9
	非製造業	▲ 40.8	▲ 27.6	▲ 18.0	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 7.4	▲ 7.6

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

